

第7章 林野火災対策計画

第1節 災害予防

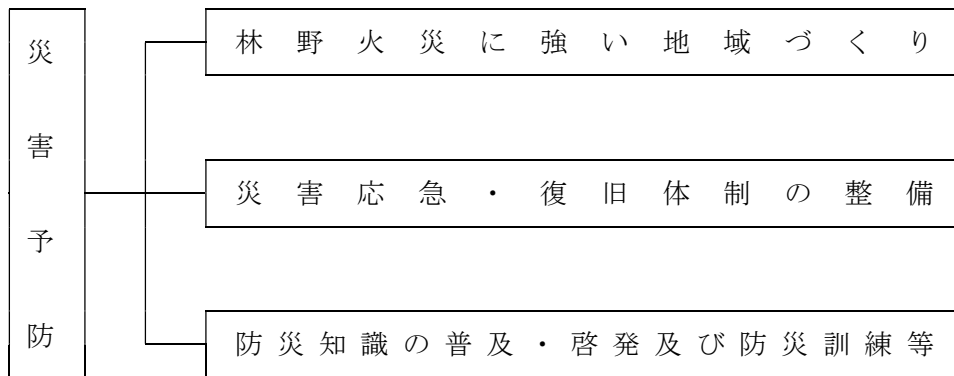
第1 基本的な考え方

1 趣旨

近年、森林レクリエーションなどで山林に入る人が多くなり、たき火の不始末・飛び火、煙草の投げ捨てなどによる出火の危険性が高まっている。

このため、火災による広範囲にわたる林野の焼失等による被害を防止又はその軽減を図るための対策を推進する。

2 対策の体系



3 留意点

この林野火災対策計画に定めのない事項については第2編「風水害対策計画」による。

第2 林野火災に強い地域づくり

◆実施機関 県（農林水産部）、市町村、近畿中国森林管理局、森林所有者、森林組合等

1 林野火災に強い森林の造成

森林所有者等は、森林内の尾根、林道周辺、住宅地周辺、溪流沿いなどにおいて、耐火性のある樹種を植栽し、防火林道、防火樹帯の整備を検討する。

また、下刈の励行、除伐・間伐を行うことで林内を整備し、地上可燃物を減らすように努める。

2 消防水利の整備

森林内の調整池、水源地域整備事業に係るダムなどが消防水利に役立つと考えられるが、県、市町村、消防本部は、それらを把握するとともに、防火水槽、ドラム缶等の簡易防火水槽、貯水槽の整備及び海水、河川水等の自然水利、水泳プール、ため池等の活用などにより、消防水利の多様化を図り、その適正配置に努める。

3 防火線等の設置

森林所有者等は、火災の延焼拡大を防ぐため、必要に応じ防火線の配置を進める。防火線の配置に当たっては、地形や風の条件、過去の火災の記録等から最大限の効果が得られるよう慎重に決定する。

なお、森林内の歩道・自動車道の存在は、焼け止まりや火勢を衰えさせる効果があり、防火線等の機能も備えているため、消火活動の交通路・拠点としても重要である。県、市町村、消防本部等は、状況を把握し、新設路線の選定には防火面にも配慮する。

また、消防車両が進入できる林道の整備を進め、消防本部は、森林内で消防車両が通行できる道路を把握しておく。

4 住宅地開発における指導

林地開発による住宅地造成においては、林野と住宅が近接（おおむね10m未満）し、相互の延焼危険性が高くないよう、間に道路などの防火帯を設置するなど計画段階から必要な指導を検討する。

また、必要な場合には、消防車両等のため、幹線道路と2方向でつながり車両の相互通行が可能な幅員の道路の設置指導を検討する。

第3 災害応急・復旧体制の整備

1 情報の収集・伝達体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部

(1) 火災警報等の伝達体制の整備

市町村は、住民に対し、火災警報等の内容及び発表されたときの措置を周知徹底しておくとともに、山間部にも警報等を伝達できるよう必要な防災行政無線（戸別受信機を含む。）、有線放送、サイレン等の伝達手段を整備する。

(2) 総合防災情報システムの活用体制の整備

県、市町村及び消防本部は、総合防災情報システムを活用した気象情報等の確認、被害情報の伝達など、林野火災の発生状況に応じた応急活動・情報伝達にシステムを活用できるようシステムの習熟に努め、職員がそれらのシステムを十分に活用ができるよう体制を整備する。

(3) 画像情報の収集・伝達システムの整備

県（防災部消防総務課）及び警察本部は、ヘリコプターによる目視又はヘリコプターテレビ電送システム等を活用した被害状況等の情報収集に当たり、強風等によりヘリコプターが飛行不能な場合に備えるとともに、より機動的な情報収集を図るため、その他の航空機・車両等の情報収集手段を整備する。

県、市町村、消防本部等は、地域衛星通信ネットワーク等によりヘリテレ映像等を共有できるが、端末未設置のその他の防災関係機関等も情報を共有できるよう、ヘリコプターテレビ電送システム等の情報の収集・伝達体制の一層の整備を推進する。

(4) 夜間・休日等における体制の整備

県、市町村など関係機関相互において、夜間、休日の場合等にも対応できる情報の収集・伝達体制の整備を図る。

(5) 通信体制の整備

県、市町村、消防本部等は、現状の無線通信システム、防災行政無線システム、総合防災情報システム等の通信体制について、より一層の整備を進めるとともに、特に山間部における災害時の無線通信手段の確保に努める。

2 災害応急活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部防災危機管理課、農林水産部、警察本部）、市町村、消防本部、自衛隊、林野庁、環境省

(1) 職員の体制

県においては、林野火災の規模に応じた職員の非常参集体制等の周知・徹底に努める。市町村においては、特に、林野火災が住宅に延焼するおそれのある場合など、迅速な対応ができるよう必要な体制を整備する。

また、各関係機関は、林野火災に対応した職員の応急活動マニュアル等の整備について検討する。

(2) 防災関係機関の連携体制

ア 県、警察、消防本部

県（各部）、警察本部、消防本部は、相互の連携を図るとともに、各機関の保有する情報収集・伝達手段の特性等に応じた情報収集、意思決定方法など現在の体制を検証し、あらかじめ体制の整備を進める。

イ 自衛隊への災害派遣要請

県は自衛隊への派遣要請に当たり、情報収集、意思決定方法など現在の体制を検証し、あらかじめ体制の整備を進める。

また、林野火災において、どのような分野（偵察、消火、救急・救助等）について自衛隊に派遣要請をするのか、平常時よりその想定を行い、自衛隊に連絡しておく。

ウ 林野庁、環境省

県（防災部防災危機管理課、農林水産部）は、近畿中国森林管理局、林野庁等と林野火災発生時における活動について緊密に協議し、連携体制を確保しておく。

また、被害が県内の国立公園、国定公園に及んだ場合に備え、環境省自然環境局、自然保護官事務所等との間で情報収集・連絡体制を整備する。

3 救急・救助及び医療救護活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、農林水産部）、市町村、消防本部、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会

(1) 救急・救助活動

県及び各消防本部は、必要な救急車等の車両、ヘリコプター、林野火災に対応した救急・救助用資機材等を検証し、必要性に応じ、順次、整備を進めていく。

(2) 医療救護活動

ア 関係機関相互の連絡・連携体制の整備

医療救護活動において、県、市町村、消防本部は、医療機関、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、県看護協会などとの連携を強化し、体制の整備に努める。

イ 医薬品、医療用資器材等の整備

各関係機関は、医療用資器材・医薬品等を整備するとともに、林野火災時の円滑な供給を確保するための体制の整備に努める。

4 消火活動体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、警察本部）、市町村、消防本部、自衛隊

(1) 空中消火体制

空中消火体制については、島根県防災ヘリコプター運航管理要綱が定められ、益田地区組合消防本部において資機材の配備等がなされている。

県、警察及び消防本部は、連携してヘリコプターによる空中消火体制をとるが、活動をより積極的に推進するため、ヘリコプター、広域航空応援体制、ヘリポート・補給基地等の活動拠点及び空中消火用資機材の整備に努める。

なお、効果的な消火活動の実施のためには、空中消火隊と地上消火隊の緊密な連携が不可欠であるため、訓練等を通じて連携を確保しておく。

(2) 自主防災組織等との連携

県及び市町村は、消防本部、消防団、住民・自治会・自主防災組織等の災害時の連携体制について、平常時から体制の強化を図る。

特に、火災の通報や家屋への予備注水などの初期消火活動において、近隣住民等の協力が得られるよう、消防本部等は、火災発生時の消防活動への協力について周知しておく。

(3) 資機材の整備

消防本部は、軽可搬式消防ポンプ、可搬式散水装置・送水装置、林野火災用工作機器（チェーンソー、ブッシュカッター等）等の資機材の整備を進める。

(4) 林野火災防御図の作成

県及び市町村は、林野火災の発生しやすい地域について、地形、林況、消防車両通行可能道路、建物、消防水利、ヘリポート用地の位置などの情報を記入した林野火災防御図をあらかじめ作成しておき、火災発生時に消防本部等が火災状況を正確に把握し、防御戦術の決定や効果的な部隊の運用を図る。

(5) 残火処理体制

大規模林野火災においては、消防本部は、広範な焼損区域を人海戦術により残火箇所の発見に努め適切に対処する必要があるが、必要に応じ空中からの赤外線写真を利用する方法等を検討する。

5 避難体制の整備

◆実施機関 市町村

(1) 避難誘導體制の整備

市町村は、避難路を確保し、日頃から住民への周知に努める。

市町村及び警察、消防本部は連携して、地域住民の避難勧告・指示及び避難誘導を行うため、避難計画を策定し、避難体制を整備しておく。また、その内容を事前に住民へ周知するとともに、避難行動要支援者の避難誘導體制の整備、避難訓練の実施など避難対策のための対策を実施しておく。県は、市町村の活動の支援策等を検討する。

(2) 指定避難所の指定

市町村長は、法令に基づく指定避難所について、必要な数、規模の施設等を指定し、指定後は住民へ周知徹底を図る。なお、指定を取り消した場合も同様に、住民への周知徹底を図る。

ア あらかじめ管理者の同意を得ておく。

- イ 被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者を受け入れること等が可能な構造又は設備を有する施設とする。
- ウ 想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるものを指定する。
- エ 主として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあつては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられ、相談等の支援を受けることができる体制が整備されているもの等を指定する。

6 広域応援体制の整備

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部

現在、県では、島根県下市町村及び消防に係る一部事務組合の相互応援に関する協定及び消防広域応援体制が整備されているが、林野火災は隣接県の市町村に及ぶ可能性があるため、隣接県の市町村等とも協議し、林野火災発生時の広域応援体制について検討する。

7 二次災害の防止活動

◆実施機関 県（農林水産部）、消防本部

林野火災後の二次災害防止のための応急復旧事業等について、組織やマニュアルなど体制の整備を図る。

また、流域の荒廃、その後の降雨等による土砂災害の危険について、危険度を応急的に判定する技術者の養成、事前登録等の施策について検討する。

第4 防災知識の普及・啓発及び防災訓練等

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部、森林組合等

1 事前点検及び警戒巡視の実施

県、市町村、消防本部、森林組合等は、地域の森林等において、過去に林野火災が発生した地域、入山者が多い森林など林野火災が発生しやすい区域を把握する。

また、森林保全巡視員を設置し、林野火災多発期、火災警報発表時などにおいて、それらの森林等に対する巡視、パトロールを実施し、火災の未然防止、早期発見に努める。

2 防災知識の普及・啓発

県及び市町村は、林業関係者、林野周辺住民及びハイカー等入山者に対して、火の取扱いのマナーなど林野火災予防のための防災知識の普及・啓発を図る。

県は、森林火災予防標示板を設置しているが、引き続き標示板の種類や設置数を増やし、防火思想の普及のための施設の整備を進める。

また、教育機関においても、林野火災予防に関する教育の実施を検討する。

3 防災訓練の実施

県は、林野火災を想定し、消防本部、市町村、林業関係団体等関係機関が相互に連携した防災訓練の実施を検討する。

また、消防本部は、様々な状況を想定し、広域応援も視野に入れた、より実践的な林野火災消防訓練等を実施する。

第2節 災害応急対策

第1 基本的な考え方

1 趣旨

林野火災の発生に際して、迅速に消火を実施し、被害の拡大を防ぐために必要な対策を実施する。

2 対策の体系



第2 災害情報の収集・伝達

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部、林野庁、環境省

1 情報の収集・伝達系統

市町村及び消防本部は、火災の発生状況、人的被害、林野の被害の状況等を収集し、総合防災情報システム等により県に連絡する。県は、次頁の情報等の収集・伝達系統図に基づき、市町村等から情報収集し、自らも被害規模について概括的な情報を把握し、消防庁及び林野庁に報告し、必要に応じ関係省庁に連絡する。

(1) 総務省消防庁への報告

県は、林野火災のうち、次のものについては、火災・災害等即報要領に基づき総務省消防庁へ即報を行うことになっているので、迅速な報告に努める。

ア 焼損面積10ヘクタール以上と推定されるもの

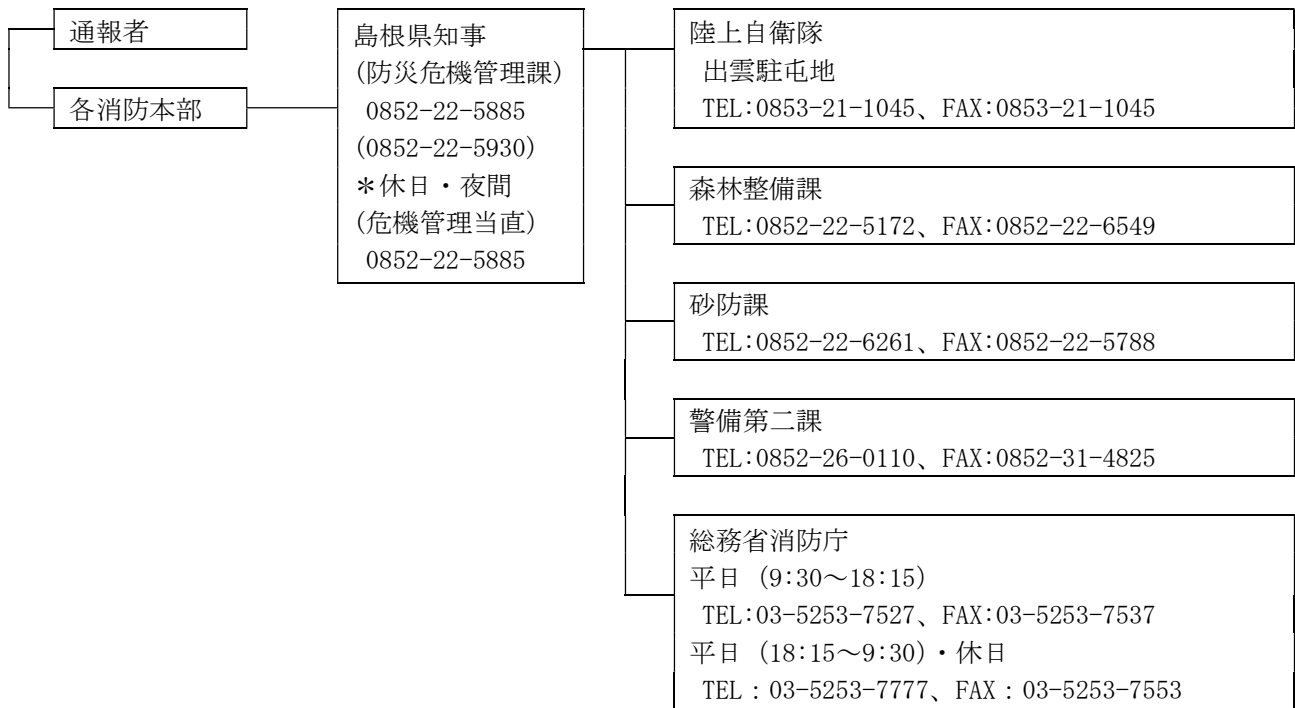
イ 空中消火を要請したもの

ウ 住宅等へ延焼するおそれがある等社会的に影響度が高いもの

（災害対策本部が設置されたものなど）

県、市町村等は、休日・夜間等においても、林野火災が発生した場合には、体制を確保し、迅速な情報収集・連絡に努める。

林野火災時の情報等の収集・伝達系統図は、次に示すとおりである。



(2) 環境省・林野庁への報告等

林野火災が自然公園内で発生するなど、県内の自然公園に火災の被害が及び、又はそのおそれのある場合は、県（防災部防災危機管理課）は、自然環境等への影響について、市町村の協力を得て必要な情報の収集に努める。

特に、国立公園、国定公園については、環境省自然環境局、自然保護官事務所等と連携をとり、自然環境への影響や対策の実施状況等必要とされる情報の収集・連絡、環境省の現地調査の調整など必要な措置を実施する。

また、国有林、民有林の被害等について、県（農林水産部）は、近畿中国森林管理局、林野庁等と相互に連携を図りながら、必要な情報の収集・報告に努める。

2 航空機、ヘリコプター等による情報収集

自衛隊の航空機等による上空からの目視、県防災ヘリコプターや警察用航空機のヘリコプターテレビ電送システム等を活用して被害情報等を収集する。

第3 災害応急活動体制の確立

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）

1 基本的事項

大規模な林野火災が発生した場合において、県、市町村、防災関係機関は一致協力して、災害の拡大防止及び被災者の救援救護に努め、被害の発生を最小限にとどめるため、収集された情報を基に、必要な組織、動員その他の災害応急体制を速やかに確立する。

2 県の活動体制

(1) 関係課の事務分掌

林野火災に係る主な関係課の分掌事務は、次のとおりとする。

課名	分掌事務
防災危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> 林野火災に関する情報の収集に関すること。 関係市町村等との情報連絡に関すること。 被害状況等の取りまとめに関すること。 関係機関との連絡に関すること。
医療政策課	<ul style="list-style-type: none"> 県医師会、日本赤十字社島根県支部等との連絡に関すること。 DMA Tの派遣、医療救護班の編成及び派遣に関すること。 被災者の応急救護に関すること。
障がい福祉課	<ul style="list-style-type: none"> D P A Tの派遣に関すること。
森林整備課	<ul style="list-style-type: none"> 治山の災害対策に関すること。 林野火災に関する情報収集及び林野庁への報告。
警備第二課	<ul style="list-style-type: none"> 林野火災に係る罹災者の救出・救助に関すること。 現地情報の収集に関すること。

(2) 配備体制

県は、林野火災の状況に応じて、次に掲げるところにより必要な配備体制をとる。

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
林野火災対策本部	焼失面積が20ヘクタールを超える大規模林野火災に拡大するおそれがある場合	1 防災危機管理課長が関係課長と協議した結果を防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する 2 緊急性が高い場合は防災危機管理課長が防災部長に報告し、防災部長が決定し、設置する	1 防災部長が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 森林整備課 警察本部警備第二課及び防災部長が指名する職員 2 地方機関 防災部長、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員
		—	2 支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が必要と認める地区防災委員会の構成機関の長と協議して決定し、設置する 3 緊急性が高い場合は支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、設置する	

体制	基準	体制の決定		動員
		本庁	地方機関	
災害対策本部	災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると知事が認めた場合	1 知事が決定し、設置する 2 防災部長が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する 2 事故対策本部長(防災部長)が関係部長と協議した結果を知事に報告し、知事が決定し、設置する	1 知事が決定し、指示する	1 本庁 次に掲げる課の指名する職員 各部局主管課 消防総務課 防災危機管理課 森林整備課 警察本部警備第二課及び知事が指名する職員
		—	2 緊急性が高い場合は、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が決定し、直ちに知事に報告する 3 緊急性が高い場合は、地区対策本部長(支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長)が決定し、直ちに知事に報告する	2 地方機関 知事、支庁長、県土整備事務所長又は県央県土整備事務所大田事業所長が指名する地方機関職員

(3) 林野火災対策本部及び災害対策本部の設置・運営

ア 林野火災対策本部

(ア) 設置の基準

防災部長は、焼失面積が20ヘクタールを越える大規模林野火災に拡大するおそれがある場合、林野火災対策本部を設置する。

(イ) 廃止の基準

林野火災対策本部は、おおむね次の基準により廃止する。

- a 発生が予想された危険がなくなり、対策の必要がなくなったと認められるとき。
- b 応急対策がおおむね終了したと認められるとき。

イ 災害対策本部

知事は、災害の規模及び範囲から、特に対策を要すると認めた場合、災害対策本部の設置を決定し、速やかに災害対策の推進に関し総合的かつ一元的な応急活動体制を確立する。災害対策本部は、本部長・副本部長及び本部員をもって構成し、災害対策の基本的な事項を本部会議において協議する。

災害対策本部を設置したときは、島根県災害対策本部室(防災センター室)及び島根県災害対策本部(6階講堂)を設営する。

(4) 広域応援体制

知事は、林野火災による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、他の都道府県及び市町村、消防本部に応援要請を行い、広域応援体制を確立する。

(5) 自衛隊の災害派遣要請

知事は、林野火災による被害が甚大であり、県をはじめ市町村や各防災関係機関単独では対処することが困難と予想される場合において、人命又は財産の保護のため、自衛隊法第83条の規定に基づく自衛隊災害派遣要請をする。特に、空中消火活動の実施を要請する場合は、その旨の活動の要請をする。また、海上自衛隊は自衛隊法第83条に基づく空港事務所又は第八管区海上保安本部からの災害派遣要請による活動にも対応する。

3 関係市町村の活動体制

関係市町村は、林野火災が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施することができるよう、市町村地域防災計画の定めるところにより、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

4 指定地方行政機関等の活動体制

指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等は、林野火災が発生した場合には、迅速かつ的確に応急措置を実施できるよう、法令又は防災業務計画、防災に関する計画に基づき、速やかに対策本部を設置する等必要な体制を確立する。

なお、災害対策本部等を設置したときは、県をはじめ防災関係機関に通報する。

第4 救急・救助及び医療救護活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、健康福祉部、農林水産部、警察本部）、市町村、消防本部、日本赤十字社島根県支部、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、島根県看護協会、自衛隊

1 救急・救助活動

(1) 市町村、消防本部、警察本部等の体制

市町村、消防本部、警察本部等は、救出・救助活動の必要性が判明した場合迅速に救出・救助体制を確立し、関係機関の連携について調整し、活動を実施する。

(2) 応援要請

被災市町村・消防一部事務組合等は、所轄する組織で救急・救助活動の実施が困難な場合は、県内の他の市町村・消防一部事務組合に対し、応援の要請を行う。

2 医療救護活動

県は、市町村及び消防本部、DMAT指定医療機関、島根県医師会、島根県歯科医師会、島根県薬剤師会、県看護協会、日本赤十字社島根県支部等と連携を図りながら、林野火災に伴う傷病者等の発生状況について情報収集を行い、それに基づいて、DMAT、DPAT及び医療救護班の派遣など迅速かつ適切な医療救護活動を行う。

なお、具体的な事項については、「島根県災害時医療救護実施要綱」及び「島根県DPAT実施要領」による。

第5 消火活動

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課）、市町村、消防本部

1 消防本部と自主防災組織等との連携

消防本部は、速やかに火災の状況を把握し、迅速に消火活動を行うが、住民、自治会、自主防災組織等においても、発災後の初期段階において自発的に初期消火活動を行い、消防本部に協力することが求められる場合があり、市町村、消防本部等はそのため連絡調整に努める。

なお、住民、自治会、自主防災組織等の消火活動の実施に当たっては、住民等に危険が及ばない範囲での活動にとどめ、安全に十分配慮するよう努める。

また、市町村の消防力だけでは水利の確保が困難な場合、県は島根県生コンクリート工業組合と締結している「災害時における消防水利等の供給支援に関する協定」によりミキサー車による消防水の運搬を要請し、市町村の消火活用を支援する。

2 応援要請等

発災現場の市町村、消防本部は、必要に応じ、消防相互応援協定に基づき他市町村の消防本部等による消火活動の応援要請を実施する。県は、円滑な活動の実施のために必要な調整を行い、特に、空中消火活動について、ヘリコプターの活用が必要になる場合には、迅速な対応に努める。

第6 交通の確保・緊急輸送活動

◆実施機関 県（土木部、警察本部）、道路管理者

1 基本的事項

林野火災発生時には、緊急車両や一般車両の流入による交通渋滞が発生し、救急・救助、消火活動等への支障が予想される。このため、迅速かつ適切に交通規制を実施することにより、救急・救助、消火活動等のための交通を確保する。

2 交通規制の実施

◆実施機関 県（地域振興部、土木部、警察本部）、道路管理者

(1) 交通規制の実施方法

警察本部は、緊急輸送を確保するため、直ちに一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行う。

(2) 道路管理者と警察機関の相互連絡

道路管理者と警察機関は相互に密接な連絡をとり、交通の規制をしようとするときは、あらかじめ規制の対象、区間、期間及び理由を道路管理者にあっては警察機関へ、警察機関にあっては道路管理者へそれぞれ通知する。ただし、緊急を要する場合であらかじめ通知するいとまがないときは、事後においてこれらの事項を通知する。

(3) 迂回路等の設定

実施者は、道路の損壊又は緊急通行車両の通行確保等のため、交通規制を実施した場合、適当な迂回路を設定し、必要な地点に標示するなどの方法によって一般交通に対し、できる限り支障のないように努める。

(4) 規制の標識等

交通規制を行った場合は、それぞれの法令の定めるところにより規制の標識を設置する。ただ

し、緊急な場合又は標識を設置することが困難又は不可能なとき等は、適宜の方法により、とりあえず交通規制をしたことを明示し、必要に応じ警察官等が現地において指導に当たる。

(5) 規制の広報・周知

実施者は規制を行った場合は、関係機関に通知するとともに島根県道路規制情報システム及び報道機関を通じて一般住民に周知徹底する。

(6) 規制の解除

交通規制の解除は、実施者が規制解除の判断を行い、通行の安全を確保した後、速やかに行い、当該規制区間を管轄する警察署長に通知するとともに関係機関に連絡する。

3 緊急輸送手段の確保

◆実施機関 県（地域振興部、農林水産部、土木部、教育庁）、市町村、自衛隊、中国運輸局、日本通運株式会社、福山通運株式会社、佐川急便株式会社、ヤマト運輸株式会社、西濃運輸株式会社、県トラック協会

(1) 確保順位

- ア 応急対策実施機関所有の車両等
- イ 公共的団体の車両等
- ウ 貨物自動車運送事業者等の営業用車両
- エ その他の自家用車両等

(2) 貨物自動車運送事業者等の営業用車両、災害応急対策実施機関所有の車両及び公共的団体の車両等で不足を生ずるときは、県トラック協会等に対し、貨物自動車運送事業者の保有する営業用車両等の応援を要請する。

(3) 災害応急対策実施機関の長は、車両、船舶等の調達を必要とするときは、次の事項を明示して要請する。

- ア 輸送を必要とする人員又は物資の品名、数量（重量を含む）
- イ 輸送を必要とする区間
- ウ 輸送の予定日時
- エ その他必要な事項

第7 避難誘導

◆実施機関 県（警察本部）、市町村、消防本部

市町村、消防本部及び警察は、次のことに留意し、連携して地域住民に対する避難勧告・指示及び避難誘導に努める。

- (1) 避難先は、火災現場から風上、風横にある施設等とする。
- (2) 避難は、火災現場の風下に位置する住民（特に要配慮者）を優先し、車両等を使用せず徒歩を原則とする。
- (3) 避難経路は安全で消防活動を阻害しない経路を選定する。
- (4) 消防団員、市町村職員等により避難者の実態の把握と避難先の警戒に努める。
- (5) 要配慮者等を適切に誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得なが

ら、平常時より、要配慮者等に関する情報の把握・共有、避難誘導體制の整備を図る。

第8 災害広報等

1 基本的事項

林野火災が発生した場合には、県及び市町村、消防本部は、現有の広報手段を駆使して、災害状況によっては報道機関への放送要請を行うなど関係機関等と効果的に連携し、災害広報を実施する。

2 災害広報の実施

◆実施機関 県（広報部広報室、防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部、報道機関

(1) 情報発信活動

ア 各種情報の収集・整理

県は、関係機関との情報交換を密にし、林野火災対策に関する各種情報を収集・整理する。この場合には、情報収集システムに混乱が生じないように留意する。

また、災害発生初期には、不正確な情報が伝達されている可能性があるため、できる限り正確な情報の収集に努める。

イ 情報発信

災害の状況、二次災害の危険性に関する情報、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている対策に関する情報、交通規制等ニーズに応じた情報をインターネット、広報紙、報道機関への報道依頼等を通じて適切に提供する。

なお、県及び市町村、指定行政機関、公共機関、施設管理者は、情報の公表あるいは広報活動の際、その内容について、相互に連絡をとりあう。

(2) 関係者等からの問い合わせに対する対応

災害発生初期には、報道機関からの取材等各種問い合わせが集中する可能性がある。このため、広報部門での対応のほか、各部門での広報責任者を明確にすることにより、適切に対応できるよう努める。

第9 二次災害の防止活動等

◆実施機関 県（防災部消防総務課、防災危機管理課、農林水産部）、市町村、消防本部、環境省、林野庁

1 治山事業等

県及び市町村は、降雨等による二次的な土砂災害等を防止するため、専門技術者等を活用し、危険箇所の点検等を実施するとともに、危険性の高い箇所では、周辺住民への周知を図り、警戒避難体制を整備し、応急対策、治山事業等を実施する。

なお、県は、林野火災により流域が荒廃した地域の下流部において、土石流等の二次災害が発生するおそれがあることを十分留意し、治山事業など二次災害の防止に努める。

2 自然環境等への対応

林野火災による被害が、国立公園、国定公園などの自然環境に及んだ場合、県（防災部防災危機管理課、農林水産部）は、環境省、林野庁等と連携をとり、影響を最小限に食い止めるために必要な応急・復旧措置を講じる。

第3節 災害復旧

◆実施機関 県（農林水産部）、市町村

県、市町村及び関係機関は、あらかじめ定めてある物資、資材の調達計画及び建設業者等との連携により、迅速かつ円滑に被災した施設等の復旧事業を実施又は支援する。

なお、県及び市町村等は、林野火災跡地の復旧と林野火災に強い森林づくりへの改良復旧を行う。